

2008年3月26日
株式会社日立製作所
執行役社長 古川 一夫
(コード番号:6501)
(上場取引所:東・大・名・福・札)

退職給付信託の設定について

株式会社日立製作所は、金融資産の有効活用と年金財政の健全化を目的に、下記の通り、当社が保有する株式の一部を拠出し、退職給付信託を設定しました。これに伴い、当社の2008年3月期の連結決算および個別決算において、信託設定に関わる利益を計上しますので、お知らせします。

なお、3月14日に発表した2008年3月期の連結業績予想に変更はありません。

記

1. 信託設定日

2008年3月25日、3月26日

2. 信託設定額

42,240百万円

3. 業績への影響

本件信託設定により、2008年3月期連結決算において、当社所有株式の簿価と信託設定額との差額である信託設定益21,040百万円を有価証券売却益として計上します。また、2008年3月期の個別決算において、退職給付信託設定益10,240百万円を特別利益として計上します。

なお、3月14日に発表した2008年3月期の連結業績予想に変更はありません。

将来の見通しに関するリスク情報

(注)本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- 市場における製品需給の変動および価格競争の激化(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当会社および子会社の能力
- 急速な技術革新(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- 為替相場変動(特に円/ドル相場)
- 製品需給および為替変動に対応する当会社および子会社の能力
- 主要市場(特に日本、米国およびアジア)における経済・社会状況および貿易規制等各種規制
- 自社特許の保護および他社特許の利用の確保(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- 当社、連結子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- 事業構造改善施策の実施
- 製品開発等における他社との提携関係
- 資金調達環境(特に日本)
- 日本の株式相場変動

以 上

このニュースリリースにおける将来予測に関する情報は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいています。このため、実際の結果と大きく異なったり、予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
